

(証券コード9357)  
2022年6月10日

株 主 各 位

名古屋市港区入船二丁目4番6号  
名 港 海 運 株 式 会 社  
代表取締役社長 高 橋 広

## 第99回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第99回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、書面またはインターネットにより議決権を行使していただき、株主総会当日のご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。

お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。3~4頁のご案内に従って、2022年6月28日（火曜日）午後6時までに議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市港区入船二丁目4番6号 当社2階会議室  
(名港ビルディング建替えによる本社移転に伴い、会場が前回と異なっておりますが、同一敷地内での変更であります。詳しくは、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項 (1) 第99期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
(2) 第99期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 退任取締役に対する弔慰金贈呈の件

以 上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.meiko-trans.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
  - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.meiko-trans.co.jp>) に掲載させていただきます。

## 新型コロナウイルス感染症への対応について

本株主総会にご出席される株主の皆様におかれましては、株主総会開催日現在の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用等の感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

また、ご来場の株主様で体調不良と見受けられる方には、当社スタッフがお声掛けをして入場をお控えいただくことがございます。その他にも感染予防のための措置を講じておりますので、ご理解ならびにご協力をお願い申し上げます。



パソコン・スマートフォン・タブレット端末からもご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/9357/>



# 議決権行使方法のご案内

## 1. 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示いただき、2022年6月28日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

## 2. インターネットによる議決権行使

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承のうえ、2022年6月28日（火曜日）午後6時までに行使してください。

### (1) 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）をご利用いただくことによつてのみ可能です。

### (2) 議決権行使の方法について

#### ① パソコンをご利用の方

議決権行使ウェブサイトアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従つて賛否をご入力ください。

#### ② スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容の変更をされる場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力いただく必要があります。

### (3) 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱いについて

書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットによつて複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

### (4) 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

### (5) パスワードおよび議決権行使コードのお取り扱いについて

① パスワードは、議決権行使をされる方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報ですので、大切にお取り扱いください。

② パスワードは、一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従つてお手続きください。

③ 議決権行使書用紙に記載されている「議決権行使コード」は、本総会に限り有効です。

## パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先

議決権行使ウェブサイトに関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
[電話] 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)

### 3. 株主総会へのご出席による議決権行使

同封の議決権行使書用紙を、会場受付にご提出ください。  
株主総会開催日時 2022年6月29日（水曜日）午前10時

## (添 付 書 類)

### 事 業 報 告

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

#### 1. 企業集団の現況に関する事項

##### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による景気の悪化から、海外各国の経済活動再開に伴う輸出の増加等により、企業活動に持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、半導体不足や資源価格の高騰、長引く新型コロナウイルス感染症の影響など、先行き不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や自動車部品等が増加し、輸入はアルミニウム等が増加したことにより、ともに前年実績を上回りました。

当社グループといたしましては、2021年9月に本社移転および集約を実施し、オフィス環境の改善と各種ICTツールの利活用を推進いたしました。取扱いについては、輸出貨物は自動車部品等の取り扱いが増加しました。輸入貨物は非鉄金属等の取り扱いが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、812億73百万円と前年同期と比べ142億19百万円(21.2%)の増収となりました。

営業利益は、64億58百万円と前年同期と比べ28億77百万円(80.4%)の増益となりました。

経常利益は、70億95百万円と前年同期と比べ27億72百万円(64.2%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、46億24百万円と前年同期と比べ3億5百万円(7.1%)の増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

## <港湾運送およびその関連>

### 港湾運送部門

当部門は、船内および沿岸作業ならびに海外での取扱いが増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、480億7百万円と前年同期と比べ84億38百万円（21.3%）の増収となりました。

### 倉庫保管部門

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、96億77百万円と前年同期と比べ14億17百万円（17.2%）の増収となりました。

### 陸上運送部門

当部門は、鋼材を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、122億40百万円と前年同期と比べ19億43百万円（18.9%）の増収となりました。

### 航空貨物運送部門

当部門は、緊急輸送の増加により、輸出入ともに取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、58億88百万円と前年同期と比べ18億69百万円（46.5%）の増収となりました。

### その他の部門

当部門は、梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、37億97百万円と前年同期と比べ4億82百万円（14.6%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、796億10百万円と前年同期と比べ141億51百万円（21.6%）の増収となりました。

## <賃貸>

当事業は、オフィス賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、16億63百万円と前年同期と比べ67百万円（4.2%）の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	48,007百万円	59.1%	8,438百万円	21.3%
	倉庫保管部門	9,677	11.9	1,417	17.2
	陸上運送部門	12,240	15.1	1,943	18.9
	航空貨物運送部門	5,888	7.2	1,869	46.5
	その他の部門	3,797	4.7	482	14.6
	計	79,610	98.0	14,151	21.6
賃	貸	1,663	2.0	67	4.2
合	計	81,273	100.0	14,219	21.2

## (2) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

### (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は91億70百万円で、主なものは次のとおりであります。

#### ① 当連結会計年度中に完成した主要設備

- ・ 当社  
博多物流センター（福岡市東区） 設備機器の増設
- ・ 大源海運㈱  
本社倉庫（愛知県弥富市） 倉庫の新設
- ・ MEIKO ASIA CO., LTD.  
スワンナプーム・ロジスティクスセンター（タイ） 倉庫の増設

#### ② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

- ・ 当社  
タンク事業施設（三重県桑名郡木曾岬町） 土地の取得
- 西二区物流センター（愛知県海部郡飛島村） 倉庫の増設
- ・ 名郵不動産㈱  
名港ビルディング（名古屋市港区） オフィスビルの建替
- ・ 当社他  
輸送用車両および荷役機器の増強

#### ③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

特記すべき事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染者数減少により個人消費の回復が期待されるものの、ロシア・ウクライナ情勢による更なる資源価格高騰の影響など、先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内および海外において、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を引き続き進めてまいります。

また、労働人口減少社会の中でも、企業として持続的成長をはかるため、職場環境の整備、人材育成研修の強化、ICTを活用した省人化・省力化等に取り組んでまいります。これら施設の有効活用および施策により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

なお、気候変動への対応を含むSDGsへの取り組みについては、社内横断的なプロジェクトチームを設置して推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第96期 (2018年度)	第97期 (2019年度)	第98期 (2020年度)	第99期 (当連結会計年度) (2021年度)
売上高	72,464百万円	70,903百万円	67,054百万円	81,273百万円
経常利益	6,302百万円	5,941百万円	4,322百万円	7,095百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,372百万円	3,888百万円	4,318百万円	4,624百万円
1株当たり 当期純利益	円 銭 146 71	円 銭 130 47	円 銭 144 90	円 銭 155 16
総 資 産	108,672百万円	115,254百万円	122,914百万円	131,928百万円
純 資 産	89,978百万円	92,064百万円	97,488百万円	102,721百万円

(注) 2021年度の状況につきましては、「(1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
ナゴヤ SHIPPING 株式会社	60百万円	* 76.1%	貨物運送取扱業
名古屋船舶株式会社	30百万円	56.2%	海運代理店業
名海運輸作業株式会社	80百万円	* 94.6%	港湾運送業
名港陸運株式会社	20百万円	*100.0%	貨物自動車運送業
セントラル SHIPPING 株式会社	16百万円	*100.0%	海運代理店業
大源海運株式会社	30百万円	* 78.7%	港湾運送業
MEIKO AMERICA, INC.	10,000千USD	*100.0%	貨物運送取扱業
MEIKO EUROPE N.V.	1,240千EUR	*100.0%	貨物運送取扱業

(注) \*印は間接所有を含めた場合の議決権比率であります。

## (7) 主要な事業内容

- ① 港湾運送およびその関連
  - ・港湾運送部門
  - ・倉庫保管部門
  - ・陸上運送部門
  - ・航空貨物運送部門
  - ・その他の部門
- ② 賃貸

## (8) 主要な営業所

- ① 当社の主要な事業所

【本社】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【国内支店および営業所】

東京支店（東京都千代田区）、成田空港営業所（千葉県成田市）、  
四日市支店（三重県四日市市）、大阪支店（大阪市中央区）、  
神戸営業所（神戸市中央区）、九州支店（福岡市東区）、  
福岡空港営業所（福岡市博多区）、門司営業所（北九州市門司区）、  
熊本営業所（熊本県菊池郡大津町）、札幌営業所（札幌市中央区）、  
仙台営業所（仙台市宮城野区）、北陸営業所（石川県金沢市）、  
南部事業所（愛知県知多市）、浜松営業所（浜松市中区）、  
航空貨物部中部国際空港営業所（愛知県常滑市）

【海外事業所】

米 州 : ロサンゼルス、ミラロマ、シアトル、シカゴ、  
ニューヨーク、ヒューストン、オハイオ、  
サウスカロライナ（アメリカ）、イラプアト（メキシコ）

欧 州 : アントワープ（ベルギー）、  
グリビツェ（ポーランド）、  
デュッセルドルフ、ハンブルグ（ドイツ）

ア ジ ア : 香港、上海、広州、蘇州（中国）、  
バンコク、レムチャバン、スワンナブーム（タイ）、  
チェンナイ、グルガオン（インド）、  
ハノイ、ホーチミン（ベトナム）

- ② 子会社の主要な事業所  
 ナゴヤ SHIPPING 株式会社（名古屋市港区）、  
 名古屋船舶株式会社（名古屋市港区）、  
 名海運輸作業株式会社（名古屋市港区）、  
 名港陸運株式会社（愛知県知多市）、  
 セントラル SHIPPING 株式会社（名古屋市港区）、  
 大源海運株式会社（愛知県弥富市）、  
 MEIKO AMERICA, INC.（アメリカ）、  
 MEIKO EUROPE N.V.（ベルギー）

**(9) 従業員の状況**

企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,750名	10名減
賃 貸	3名	—
全 社（ 共 通 ）	76名	2名減
合 計	1,829名	12名減

(注) 従業員数は就業人員であります。

**(10) 主要な借入先**

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	2,000,000千円
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	85,000千円

**(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 33,006,204株（自己株式3,202,199株を含む。）
- (3) 株主数 1,500名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	1,574千株	5.28%
株式会社商船三井	1,483	4.97
株式会社名古屋銀行	1,457	4.88
日本碍子株式会社	1,037	3.47
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.21
株式会社愛知銀行	931	3.12
名港海運投資会	873	2.93
三井住友海上火災保険株式会社	831	2.78
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド	821	2.75
大成建設株式会社	810	2.71

- (注) 1. 当社は自己株式3,202,199株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

特記すべき事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	高 橋 治 朗	(株)御園座社外監査役 名郵不動産(株)代表取締役社長
代表取締役副会長	藤 森 利 雄	
代表取締役社長	高 橋 広	名港海運興産(株)代表取締役社長
専務取締役	蟹 井 修	国内物流部・南部事業所統括 大源海運(株)代表取締役社長
専務取締役	野々部 洋 史	輸入第1部・輸入第2部・営業第1部・ 営業第2部・物流センター統括部・ 大阪支店・九州支店統括
専務取締役	平 松 保 長	港湾物流部統括 名古屋船舶(株)代表取締役社長 セントラル SHIPPING(株)代表取締役社長
常務取締役	掛 橋 英一郎	東京支店・四日市支店管掌
常務取締役	大 山 信 二	兼・経理部長 経理部・情報システム部管掌
常務取締役	山 口 淳	兼・営業第2部長 営業第1部・営業第2部管掌
常務取締役	三 谷 正 芳	兼・人事部長 総務部・人事部・業務部管掌
常務取締役	横 井 勇	輸入第1部・輸入第2部・通関部管掌
取 締 役	加留部 淳	豊田通商(株)取締役会長 三洋化成工業(株)社外監査役 KDDI(株)社外監査役
取 締 役	小 倉 忠	(株)ノリタケカンパニーリミテド代表取締役会長
取 締 役	山 路 昌 弘	九州支店長
取 締 役	水 谷 吉 成	航空貨物部長
取 締 役	稲 垣 貴 士	四日市支店長
取 締 役	林 秀 樹	港湾物流部長
取 締 役	黒 田 充 弘	総務部長
取 締 役	鈴 木 聡	情報システム部長

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
常勤監査役	秋 田 高 一	中部資材㈱代表取締役会長 三協㈱代表取締役社長
監査役	大 杉 誠	
監査役	宮 崎 一 彦	
監査役	深 町 正 和	

- (注) 1. 取締役のうち、加留部淳、小倉忠の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、大杉誠、宮崎一彦、深町正和の各氏は、社外監査役であります。
3. 監査役深町正和氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は取締役の加留部淳、小倉忠の両氏と、監査役の大杉誠、宮崎一彦、深町正和の各氏を名古屋証券取引所の規則に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 2021年6月29日開催の第98回定時株主総会終結の時をもって、取締役の伊藤一功、小林史典、柘植要、種村均、飯田輝智の各氏は任期満了により退任いたしました。
6. 常務取締役鈴木浩文氏は、2022年3月15日をもって、逝去により退任いたしました。
7. 2022年4月1日付で次のとおり取締役の地位および担当の異動を行いました。

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
専務取締役	蟹 井 修	輸入第1部・国内物流部・南部事業所統括 大源海運㈱代表取締役社長
専務取締役	野々部 洋 史	営業第1部・営業第2部・輸入第2部・通関部・ 物流センター統括部・大阪支店・九州支店統括
常務取締役	横 井 勇	国際部・国際複合輸送部・輸入第2部・ 通関部・航空貨物部管掌
常務取締役	山 路 昌 弘	九州支店長

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、両社外取締役および各監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社および子会社の取締役および監査役であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

## (4) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資することを原則としつつ、経営環境および従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定め、各取締役の役職および職務内容、常勤・非常勤の別等を考慮して決定しております。

取締役の報酬額は株主総会の決議に基づき、取締役会によって定められた規則に従って算定され、最終的には取締役会の授権を受けた代表取締役が、各取締役の役職および職務内容、貢献度等に応じて決定しております。

また、当該決定方針は、取締役会において決定しております。

### ② 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2014年6月27日開催の第91回定時株主総会において年額6億50百万円以内と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は22名（うち社外取締役は2名）です。

監査役の金銭報酬の額は、2011年6月29日開催の第88回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち社外監査役は2名）です。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役会長 高橋治朗、代表取締役副会長 藤森利雄、代表取締役社長 高橋広が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

代表取締役に委任する権限の内容は、取締役の職務内容、貢献度等の算定・評価であります。

これらの権限を委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、経営状況等を考慮しつつ、各取締役の職務内容、貢献度等を算定・評価するのは代表取締役が最も適していると判断したためであります。

当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬等	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外 取締役)	531 (12)	531 (12)	—	—	25 (3)
監査役 (うち社外 監査役)	31 (12)	31 (12)	—	—	4 (3)

(注) 取締役の支給額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。



## (5) 社外役員に関する事項

### ① 取締役 加留部淳

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

豊田通商株式会社取締役会長および三洋化成工業株式会社社外監査役、KDDI株式会社社外監査役であり、当社は豊田通商株式会社およびKDDI株式会社との間に商取引がありますが、三洋化成工業株式会社との間に商取引はありません。

#### イ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会出席状況 10回（全10回）

#### ウ. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

長年にわたる会社経営の豊富な経験と見識を有しており、取締役会において適宜発言を行うほか、経営全般に対しの確な提言をいただいております。

### ② 取締役 小倉忠

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

株式会社ノリタケカンパニーリミテド代表取締役会長であり、当社は同社との間に商取引があります。

#### イ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会出席状況 7回（就任後 全7回）

長年にわたる会社経営の豊富な経験と見識を有しており、取締役会において適宜発言を行うほか、経営全般に対しの確な提言をいただいております。

#### ウ. 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

長年にわたる会社経営の豊富な経験と見識を有しており、取締役会において適宜発言を行うほか、経営全般に対しの確な提言をいただいております。

### ③ 監査役 大杉誠

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

中部資材株式会社代表取締役会長であり、当社は同社との間に商取引があります。

#### イ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会出席状況 10回（全10回）

監査役会出席状況 11回（全11回）

長年にわたる会社経営の豊富な経験と見識を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言をいただいております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

④ 監査役 宮崎一彦

ア. 重要な兼職先と当社との関係

三協株式会社代表取締役社長であり、当社は同社との間に商取引があります。

イ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会出席状況 10回（全10回）

監査役会出席状況 11回（全11回）

長年にわたる会社経営の豊富な経験と見識を有しており、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言をいただいております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

⑤ 監査役 深町正和

ア. 重要な兼職先と当社との関係

特記すべき事項はありません。

イ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会出席状況 10回（全10回）

監査役会出席状況 11回（全11回）

会計もしくは税務的な見地から、公正な意見の表明を行い、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言をいただいております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額  
30,000千円
- ② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭  
その他の財産上の利益の合計額  
30,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額はこれらの合計額で記載しております。
2. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積もりの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において解任の旨およびその理由を報告します。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ① 当社グループの役員および従業員（以下、「社員等」という）に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアル遵守のもとに、社員等が法令・定款などに違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度の充実を図っております。
  - ② 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ、取締役会、監査役会に報告される体制を整えております。
  - ③ コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、全従業員に対して必要に応じ適時研修などを実施し、それらを通じて、企業倫理ヘルプライン運営規程および企業ヘルプライン相談窓口のさらなる周知徹底を図っております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - ① 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、法令および当社社内規程に従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程などの見直しなどを行います。
  - ② 職務執行情報をデータベース化し、当該各文書などの存否および保存状況を検索可能とする体制を構築しております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、グループ全体の基礎として、BCPマニュアルおよびリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、内部統制室長を委員長とする調査委員会および顧問弁護士などを含むアドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を構築しております。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役の業務執行については、取締役会規則により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については全て取締役会に付議することを遵守しております。
  - ② 日常の職務執行に際しては、職務権限、業務分担を明確にし、権限の委譲が行われ、職務の執行の効率化を図っております。
- (5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社グループにおける業務の適正を確保するために関係会社管理規程を定め、これに基づき、重要な意思決定においては当社の事前の承認または報告を行うとともに、各子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するなど、適切な子会社管理を行っております。
  - ② 子会社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するため、グループ経営会議を開催し、審議しております。
  - ③ 監査役は、業務および財産状況の調査において、必要に応じて子会社からの報告を求めるとともに子会社に赴き調査を行っております。
  - ④ 内部統制室は、定期的に子会社の内部監査を実施し、当社グループにおける業務の適正の確保に努めております。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき従業員の配置を求めたときは、会社は従業員から監査役補助者を任命するものとします。当該従業員の評価は監査役が行い、その他の人事に関する事項は監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 監査役は取締役会、グループ経営会議に出席し、取締役の業務執行状況の報告を受けております。
  - ② 会計監査、業務監査などの内部監査結果は内部統制室から速やかに監査役に報告する体制を構築しております。
  - ③ 取締役および従業員は監査役の要請に応じて必要な情報提供を行っております。

- ④ 監査役が必要と判断した時は、いつでも当社グループの取締役および従業員等に対して報告を求めることができますものとします。
  - ⑤ 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制を構築しております。
- (8) 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項  
監査役がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をした時は、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用または債務を負担するものとします。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役の職務を補助する部署の設置に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めます。
  - ② 監査役会は、代表取締役、内部統制室、監査法人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催しております。
- (10) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社とグループ各社は、金融商品取引法およびその他の法令の定めに従い、内部統制の基本計画を定め、整備および運用状況を定期的・継続的に評価する体制を構築しております。
- (11) 反社会的勢力を排除するための体制
- ① 当社グループはコンプライアンス・マニュアルの中で、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力、団体等とは、一切の関係を断固拒否することを定めており、社員等への周知徹底を図っております。
  - ② 当社総務部を対応統括部署とし、警察およびその関連団体と常に連帯して不当請求事例等の情報を共有し、反社会的勢力の関与の防止を図っております。

## 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ・ 取締役会およびグループ経営会議において、継続的に経営上のリスクの対応策について検討いたしました。
- ・ 取締役会およびグループ経営会議の指揮の下、所管部署や社内横断的に設置されるプロジェクトチームが全社的なリスクの識別および評価を実施しております。その上で必要に応じて、社内の業務の見直し、諸規程の整備を行い、内部統制システムの実効性の向上に努めました。
- ・ 物流事業において、安全作業の提供が顧客への最大の責務と捉え、様々なリスクの低減および予防策を講じております。また、通関および保稅管理においては、業務の適正化を図るため、コンプライアンス・プログラムに基づいた監査を実施いたしました。
- ・ 監査役は、社内の重要会議に出席するほか、内部統制室および会計監査人等と定期的に会合を持ち、情報交換等の連携を図っており、業務の執行や法令・社内規程の遵守状況等、リスクを監視できる体制を整備しております。

## 8. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

## 9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

特記すべき事項はありません。

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>38,352,740</b>	<b>流動負債</b>	<b>16,666,785</b>
現金及び預金	18,236,361	買掛金	5,442,523
受取手形	20,502	短期借入金	2,500,000
電子記録債権	687,489	1年内返済予定の長期借入金	247,444
売掛金	14,631,870	リース債務	232,250
未収還付法人税等	95,329	未払法人税等	846,241
その他の流動資産	4,707,479	賞与引当金	1,749,135
貸倒引当金	△26,292	その他の流動負債	5,649,190
<b>固定資産</b>	<b>93,575,520</b>	<b>固定負債</b>	<b>12,539,897</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>68,114,589</b>	長期借入金	3,547,687
建物及び構築物	36,326,803	リース債務	574,109
機械装置及び運搬具	3,903,037	繰延税金負債	1,395,680
土地	26,004,786	退職給付に係る負債	4,100,613
リース資産	216,803	役員退職慰労引当金	8,411
使用権資産	590,041	資産除去債務	2,037,165
建設仮勘定	217,006	未払役員退職慰労金	179,625
その他の有形固定資産	856,109	その他の固定負債	696,605
<b>無形固定資産</b>	<b>359,709</b>	<b>負債合計</b>	<b>29,206,683</b>
ソフトウェア	189,567	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア仮勘定	122,696	<b>株主資本</b>	<b>91,746,264</b>
リース資産	5,197	資本金	2,350,704
その他の無形固定資産	42,248	資本剰余金	1,597,043
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,101,221</b>	利益剰余金	90,103,348
投資有価証券	20,765,863	自己株式	△2,304,833
長期貸付金	624,640	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>7,040,078</b>
繰延税金資産	754,603	その他有価証券評価差額金	7,704,605
退職給付に係る資産	1,176,947	為替換算調整勘定	△870,030
その他の投資その他の資産	1,984,305	退職給付に係る調整累計額	205,503
貸倒引当金	△205,139	<b>非支配株主持分</b>	<b>3,935,234</b>
<b>資産合計</b>	<b>131,928,260</b>	<b>純資産合計</b>	<b>102,721,576</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>131,928,260</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)



## 連結損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	81,273,354
売上原価	65,124,961
売上総利益	16,148,393
販売費及び一般管理費	9,690,307
営業利益	6,458,086
営業外収益	
受取利息	11,135
受取配当金	687,095
為替差益	63,040
雑収入	122,158
営業外費用	
支払利息	24,251
固定資産除却損	33,662
持分法投資損失	176,700
雑損失	11,779
経常利益	7,095,122
特別利益	
固定資産売却益	79,584
特別損失	
固定資産解体費用	209,700
税金等調整前当期純利益	6,965,007
法人税、住民税及び事業税	2,003,718
法人税等調整額	76,902
当期純利益	4,884,386
非支配株主に帰属する当期純利益	259,929
親会社株主に帰属する当期純利益	4,624,457

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,603,897	86,139,877	△2,304,630	87,789,849
会計方針の変更による累積的影響額			△5,296		△5,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350,704	1,603,897	86,134,580	△2,304,630	87,784,552
当期変動額					
剰余金の配当			△655,689		△655,689
親会社株主に帰属する当期純利益			4,624,457		4,624,457
自己株式の取得				△229	△229
自己株式の処分		12		26	38
連結子会社株式の取得による持分の増減		△6,865			△6,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,853	3,968,768	△203	3,961,711
当期末残高	2,350,704	1,597,043	90,103,348	△2,304,833	91,746,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,209,042	△1,527,948	286,030	5,967,124	3,731,798	97,488,772
会計方針の変更による累積的影響額						△5,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,209,042	△1,527,948	286,030	5,967,124	3,731,798	97,483,475
当期変動額						
剰余金の配当						△655,689
親会社株主に帰属する当期純利益						4,624,457
自己株式の取得						△229
自己株式の処分						38
連結子会社株式の取得による持分の増減						△6,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	495,563	657,917	△80,527	1,072,953	203,436	1,276,389
当期変動額合計	495,563	657,917	△80,527	1,072,953	203,436	5,238,101
当期末残高	7,704,605	△870,030	205,503	7,040,078	3,935,234	102,721,576

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>19,443,920</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,239,734</b>
現金及び預金	5,589,968	買掛金	5,732,155
受取手形	20,502	短期借入金	2,000,000
電子記録債権	611,008	1年内返済予定の長期借入金	40,000
売掛金	10,806,886	リース債務	71,784
前払費用	53,727	未払金	956,060
未収収益	313,897	未払費用	336,090
未収消費税等	128,810	未払法人税等	549,521
短期貸付金	32,400	未払事業所得税	29,159
立替金	1,844,885	預り金	140,832
その他の流動資産	41,833	賞与引当金	1,144,042
<b>固定資産</b>	<b>71,078,756</b>	その他の流動負債	240,087
<b>有形固定資産</b>	<b>45,162,146</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,594,810</b>
建物	22,204,912	長期借入金	45,000
構築物	774,636	リース債務	134,615
機械装置	2,506,288	繰延税金負債	1,128,076
船舶	39,305	退職給付引当金	2,734,268
車輜運搬具	493,568	未払役員退職慰労金	169,325
工具器具備品	566,130	資産除去債務	2,032,020
土地	18,180,046	その他の固定負債	351,504
リース資産	183,320	<b>負債合計</b>	<b>17,834,545</b>
建設仮勘定	213,936	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>298,322</b>	<b>株主資本</b>	<b>65,494,165</b>
ソフトウェア	149,147	資本金	2,350,704
ソフトウェア仮勘定	122,696	資本剰余金	1,278,373
リース資産	4,997	資本準備金	1,273,431
その他の無形固定資産	21,480	その他資本剰余金	4,942
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,618,286</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>64,280,717</b>
投資有価証券	14,677,447	利益準備金	587,676
関係会社株式	6,622,881	その他利益剰余金	63,693,041
出資金	9,000	土地圧縮積立金	386,777
関係会社出資金	57,140	建物圧縮積立金	32,860
長期貸付金	1,468,200	別途積立金	48,000,000
差入保証金	1,014,923	繰越利益剰余金	15,273,403
長期前払費用	308,923	<b>自己株式</b>	<b>△2,415,631</b>
前払年金費用	1,143,880	評価・換算差額等	7,193,966
その他の投資その他の資産	363,324	その他有価証券評価差額金	7,193,966
貸倒引当金	△47,434	<b>純資産合計</b>	<b>72,688,131</b>
<b>資産合計</b>	<b>90,522,676</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>90,522,676</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	63,885,496
売 上 原 価	52,637,299
売 上 総 利 益	11,248,196
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,037,241
営 業 利 益	4,210,954
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	5,650
受 取 配 当 金	653,277
為 替 差 益	3,948
雑 収 入	158,104
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	4,308
固 定 資 産 除 却 損 失	23,170
雑 損 失	21,715
経 常 利 益	4,982,740
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	55,793
特 別 損 失	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	511,226
固 定 資 産 解 体 費 用	209,700
税 引 前 当 期 純 利 益	4,317,606
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,318,000
法 人 税 等 調 整 額	108,681
当 期 純 利 益	2,890,925

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,929	1,278,361
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,929	1,278,361
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	12	12
当期末残高	2,350,704	1,273,431	4,942	1,278,373

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	587,676	386,777	35,296	47,000,000	14,041,027	62,050,778
会計方針の変更による累積的影響額					△5,296	△5,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	587,676	386,777	35,296	47,000,000	14,035,731	62,045,482
当期変動額						
剰余金の配当					△655,689	△655,689
当期純利益					2,890,925	2,890,925
建物圧縮積立金の取崩			△2,435		2,435	—
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2,435	1,000,000	1,237,671	2,235,235
当期末残高	587,676	386,777	32,860	48,000,000	15,273,403	64,280,717

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,415,428	63,264,417	6,580,888	6,580,888	69,845,305
会計方針の変更による累積的影響額		△5,296			△5,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,415,428	63,259,120	6,580,888	6,580,888	69,840,009
当期変動額					
剰余金の配当		△655,689			△655,689
当期純利益		2,890,925			2,890,925
建物圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△229	△229			△229
自己株式の処分	26	38			38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			613,077	613,077	613,077
当期変動額合計	△203	2,235,044	613,077	613,077	2,848,122
当期末残高	△2,415,631	65,494,165	7,193,966	7,193,966	72,688,131

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

独立監査人の監査報告書

2022年 5月 9日

名港海運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英 生 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 時々 輪 彰 久 ㊞  
業 務 執 行 社 員

**監査意見**

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、名港海運株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- ・監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



独立監査人の監査報告書

2022年5月9日

名港海運株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡野英生 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 時々輪彰久 ㊞  
業務執行社員

**監査意見**

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、名港海運株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第99期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下、「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第99期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月12日

名港海運株式会社 監査役会

常勤監査役 秋 田 高 一 ㊟

社外監査役 大 杉 誠 ㊟

社外監査役 宮 崎 一 彦 ㊟

社外監査役 深 町 正 和 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元が経営上の重要課題の一つと認識しており、将来の事業展開や設備投資への備えとして内部留保の充実を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績などを勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき18円に本社移転記念配当2円50銭を加えて合計20円50銭にいたしたいと存じます。

この場合の配当総額は、610,982,103円となります。

なお、当事業年度は中間配当11円（配当総額327,843,670円）をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当は31円50銭となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月30日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### (1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金	1,000,000,000円
-------	----------------

##### (2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	1,000,000,000円
---------	----------------

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第19条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第19条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第19条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第19条 <u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p>	<p>&lt; 削除 &gt;</p>

現行定款	変更案
<p>＜ 新 設 ＞</p>	<p>(電子提供措置等)</p> <p>第19条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p>
<p>＜ 新 設 ＞</p>	<p>(附則)</p> <p>1. 現行定款第19条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び変更案第19条（電子提供措置等）の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</p> <p>2. 前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第19条はなお効力を有する。</p> <p>3. 本附則は、2023年3月1日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

### 第3号議案 退任取締役に対する弔慰金贈呈の件

2022年3月15日に逝去されました故常務取締役鈴木浩文氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で弔慰金を贈呈し、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等については取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役に対する弔慰金は、取締役会によって定められた規程に沿うものであり、その内容は相当であると判断しております。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
すず き ひろ ふみ 鈴 木 浩 文	2015年6月 当社取締役 2021年6月 当社常務取締役 2022年3月 逝去

以 上







## 株主総会会場ご案内図

会場 名古屋市港区入船二丁目4番6号  
当社2階会議室

交通 名古屋市営地下鉄・名港線  
「名古屋港駅」③番出口より徒歩2分



パソコン・スマートフォン・タブレット端末  
からもご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/9357/>



株主各位

第99回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

上記の事項は、法令及び当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.meiko-trans.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しているものです。

名港海運株式会社

(証券コード9357)

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

名海運輸作業(株)、ナゴヤ SHIPPING(株)

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上海名港国際貨運有限公司、MEIKO TRANS (VIETNAM) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社の名称

玄海サイロ(株)、山本運輸(株)、JAPAO LOGISTICA S. A.、名南共同エネルギー(株)

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

##### ①非連結子会社

上海名港国際貨運有限公司、MEIKO TRANS (VIETNAM) CO., LTD.

##### ②関連会社

(株)空見コンテナセンター

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～24年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社においては、売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社においては、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業として、港湾運送及びその関連事業を行っており、港湾運送、倉庫保管、陸上運送、航空貨物運送などの各部門がそれぞれの物流サービスを提供しております。輸出、輸入、港湾荷役など顧客との契約内容に応じ、これら各部門の物流サービスが機能的に組み合わせられ、その過程で運送、入出庫、倉庫保管、梱包等、関連する様々な複数のサービスが提供されております。

なおこれらの物流サービスにおいて、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、収益の認識において、他の当事者がその提供する役務と交換に受け取る額から、当該他の当事者に支払う額を控除しております。

##### ① 海上輸出業務

海上輸出業務においては、顧客から貨物を引き取り後、運送、入出庫、倉庫保管、梱包等を行い、港湾で船積み後、本船が出港した時点で収益を認識しております。

##### ② 海上輸入業務

海上輸入業務においては、顧客が輸入した貨物を港湾で引き揚げ後、入出庫、倉庫保管、運送を行い、都度、それぞれの役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

##### ③ 港湾荷役業務

港湾荷役業務においては、船会社からの委託により、港湾での搬入・搬出、船内作業を行い、輸出貨物は本船への積込み時点で、輸入貨物は本船からの積降ろし時点で、それぞれ収益を認識しております。

##### ④ 航空貨物業務

航空貨物業務においては、輸出では航空貨物運送状を発行した時点で、輸入では顧客に貨物を引き渡した時点で、それぞれ収益を認識しております。



(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、MEIKO EUROPE N. V.、MEIKO TRANS(HONG KONG)CO., LTD.、MEIKO TRANS POLSKA SP. Z O.O.、MEIKO TRANS(THAILAND)CO., LTD.及びMEIKO ASIA CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社における連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より退職給付制度を給与比例方式からポイント制に改訂しております。当該変更に伴い、過去勤務費用（退職給付債務の増加）が81,207千円発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 輸入貨物の出庫料に係る収益認識

輸入貨物の入庫時に、入庫料等と併せて出庫料の収益も認識しておりましたが、貨物の出庫時に収益を認識する方法に変更しております。

(2) 船舶代理店業務に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」にそれぞれ区分表示しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,269,812千円減少し、売上原価は2,269,413千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は5,296千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

#### 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」(前連結会計年度494,466千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(会計上の見積りに関する注記)

#### 退職給付に係る会計処理

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

退職給付に係る資産 1,176,947千円

退職給付に係る負債 4,100,613千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ① 算出方法

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、昇給率、退職確率、死亡確率、年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。

##### ② 主要な仮定

割引率は、優良社債の利回りを参考に決定しております。期待運用収益率は、幹事信託会社の運用実績及び将来運用予測を参考に決定しております。

##### ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

各種基礎率等が変更された場合や各種基礎率が実際と異なる場合には、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 50,118,654千円

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

飛島コンテナ埠頭㈱ 3,760,860千円

(契約上の当社負担額) (206,847千円)

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 33,006,204株
2. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 6月29日 定時株主総会	普通株式	327,845	11.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日
2021年 11月9日 取締役会	普通株式	327,843	11.00	2021年 9月30日	2021年 12月3日
合計		655,689			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 610,982千円
- ② 1株当たり配当額 20円50銭
- ③ 基準日 2022年3月31日
- ④ 効力発生日 2022年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定しておりません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

		連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)	投資有価証券 その他有価証券	16,744,501	16,744,501	—
(2)	長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,795,131	3,769,439	△25,691

(\*) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,021,362千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	16,744,501	—	—	16,744,501
資産計	16,744,501	—	—	16,744,501

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	3,769,439	—	3,769,439
負債計	—	3,769,439	—	3,769,439

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(表示方法の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、主に賃貸用の倉庫（土地を含む。）及び事務所を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
7,001,759	10,368,537

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	港湾運送およびその関連	賃貸	
港湾運送部門	48,007,027	—	48,007,027
倉庫保管部門	9,677,029	—	9,677,029
陸上運送部門	12,240,087	—	12,240,087
航空貨物運送部門	5,888,128	—	5,888,128
その他の部門	3,797,846	—	3,797,846
顧客との契約から生じる収益	79,610,119	—	79,610,119
その他の収益	—	1,663,235	1,663,235
外部顧客への売上高	79,610,119	1,663,235	81,273,354

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業として港湾運送およびその関連事業を行っており、港湾運送、倉庫保管、陸上運送、航空貨物運送などの各部門が物流サービスを行っております。これら各部門の物流サービスは輸送、倉庫保管、入出庫、梱包等、関連する様々な複数のサービスを含んでおります。

これらの中には、海上運賃の取扱業務や船会社の代理店業務など、他の当事者が関与する業務も含まれており、その性質は、顧客との約束が当該サービスを当該他の当事者によって提供されるよう手配する履行義務であることから、代理人として取引を行っていると判断しております。取引価格の算定に関し、代理人として行っている取引については、取引価格を、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者へ支払う額を控除した純額により算定しております。

これら物流サービスに関する取引の対価は、作業完了後、概ね2か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

履行義務の充足時点については、物流サービスは各部門が提供する複数のサービスが機能的に組み合わせられており、これらそれぞれを独立して提供することによっては約束されているサービスを履行することができず、したがって相互関連性が高く、また複数のサービスが相互に著しく影響を受けることから、これらを一連の履行義務として識別し、輸入、輸出、港湾荷役など、それぞれの履行義務が充足される通常の時点については、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 3. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておらず、また、当初予想される契約期間が1年を超える契約はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,314円53銭
1株当たり当期純利益	155円16銭



(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～47年

機械装置 10～24年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。

#### (追加情報)

当事業年度より退職給付制度を給与比例方式からポイント制へ改訂しております。当該変更に伴い、過去勤務費用（退職給付債務の増加）が59,894千円発生しており、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業として、港湾運送及びその関連事業を行っており、港湾運送、倉庫保管、陸上運送、航空貨物運送などの各部門がそれぞれの物流サービスを提供しております。輸出、輸入、港湾荷役など顧客との契約内容に応じ、これら各部門の物流サービスが機能的に組み合わせられ、その過程で運送、入出庫、倉庫保管、梱包等、関連する様々な複数のサービスが提供されております。

なおこれらの物流サービスにおいて、当社が代理人に該当すると判断したもののについては、収益の認識において、他の当事者がその提供する役務と交換に受け取る額から、当該他の当事者に支払う額を控除しております。

① 海上輸出業務

海上輸出業務においては、顧客から貨物を引き取り後、運送、入出庫、倉庫保管、梱包等を行い、港湾で船積み後、本船が出港した時点で収益を認識しております。

② 海上輸入業務

海上輸入業務においては、顧客が輸入した貨物を港湾で引き揚げ後、入出庫、倉庫保管、運送を行い、都度、それぞれの役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

③ 港湾荷役業務

港湾荷役業務においては、船会社からの委託により、港湾での搬入・搬出、船内作業を行い、輸出貨物は本船への積み込み時点で、輸入貨物は本船からの積降ろし時点で、それぞれ収益を認識しております。

④ 航空貨物業務

航空貨物業務においては、輸出では航空貨物運送状を発行した時点で、輸入では顧客に貨物を引き渡した時点で、それぞれ収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(輸入貨物の出庫料に係る収益認識)

輸入貨物の入庫時に、入庫料等と併せて出庫料の収益も認識しておりましたが、貨物の出庫時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は3,702千円減少し、売上原価は3,303千円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は5,296千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類等への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」(前事業年度455,071千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(会計上の見積りに関する注記)

退職給付に係る会計処理

(1) 当事業年度の計算書類等に計上した額

前払年金費用	1,143,880千円
退職給付引当金	2,734,268千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
連結注記表（会計上の見積りに関する注記）に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,648,340千円
2. 保証債務	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。	
飛島コンテナ埠頭(株)	3,760,860千円
(契約上の当社負担額)	(206,847千円)
(株)知多共同輸送センター	480,032千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	771,142千円
長期金銭債権	1,413,000千円
短期金銭債務	3,456,479千円
4. 取締役、監査役に対する金銭債務	169,325千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

    営業取引による取引高

        営業収益 6,769,587千円 |

営業費用 19,193,824千円 |

| 営業取引以外の取引による取引高 |  |
| 営業外収益 | 216,910千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 3,202,199株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払社会保険料	58,980千円
賞与引当金	350,076千円
建物減価償却費	698,331千円
ソフトウェア減価償却費	174,053千円
退職給付引当金	836,686千円
未払役員退職慰労金	51,813千円
資産除去債務	621,798千円
その他	549,239千円
繰延税金資産小計	<u>3,340,979千円</u>
評価性引当額	<u>△415,734千円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,925,245千円</u>

(繰延税金負債)

前払年金費用	△350,027千円
固定資産圧縮額	△185,028千円
その他有価証券評価差額金	△3,076,289千円
その他	<u>△441,976千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△4,053,321千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△1,128,076千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	名海運輸 作業㈱	(所有) 直接93.73% 間接 0.91%	当社作業の 下請け 役員の兼任	港湾運送 船内荷役等 (注)	11,137,183	買掛金	2,336,834

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢並びに当社及び上記各社の総原価等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,438円87銭
1株当たり当期純利益	97円00銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。